

第VI部門

📅 2024年9月5日(木) 10:40 ~ 12:00 📍 A403(川内北キャンパス講義棟A棟)

積算・契約

座長：嵩 直人（鹿島建設）

11:20 ~ 11:30

[VI-31] 地域の維持管理に関わる業務における継続的な受注状況に関する一考察

*木村 泰¹、田嶋 崇志¹、松林 周磨¹、松田 奈緒子¹、森谷 進也²、田中 廉² (1. 国土交通省国土技術政策総合研究所、2. (一財) 国土技術研究センター)

キーワード：入札・契約制度、維持管理、応札者数、業務成果品質

本稿では、地域の維持管理を中心とした業務に関して、競争性や透明性に配慮しながらも、継続性や効率性を考慮した入札・契約方式の適用方法について整理するための基礎資料とすることを目的として、国土交通省地方整備局等が発注した維持管理を中心とした業務を対象に、同一の受注者による継続受注状況について整理するとともに、継続受注状況や応札者数の状況と業務成果品質の関係性を整理した。

地域の維持管理に関わる業務における継続的な受注状況に関する一考察

国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 ○木村 泰 田嶋 崇志

国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 松林 周磨 松田 奈緒子

(一財) 国土技術研究センター 非会員 森谷 進也 田中 廉

1. はじめに

我が国の予算制度や入札・契約制度においては、単年度発注による一般競争入札が一般的である。また、多くの入札参加を促すなど、競争性を確保することが業務の品質、価格双方の面から、納税者に有利な調達ができるとの考え方がある。しかしながら、長期にわたり継続する維持管理に関わる調査・設計等業務を中心に、担い手の確保や地域・現場条件への精通等、競争性に限らず、継続性の確保も重要な課題となっている。国土交通省が発注する業務においても、業務の性格や地域性によるものの1者応札が継続される案件は存在している。これらの多くは、一般競争入札（令和4年度の国土交通省地方整備局等（沖縄、港湾・空港関係を除く）の発注業務では、総合評価落札方式が60%を占め、次いで公募型プロポーザル方式が25%となっている¹⁾）により毎年度発注されているものの、競争参加者の拡大対策に苦慮している状況がみられる。

本稿では、地域の維持管理を中心とした業務に関して、競争性や透明性に配慮しながらも、継続性や効率性を考慮した入札・契約方式の適用方法について整理するための基礎資料とすることを目的として、国土交通省地方整備局等が発注した維持管理を中心とした業務を対象に、同一の受注者による継続受注状況について整理するとともに、継続受注状況や応札者数の状況と業務成果品質の関係性を整理した。

2. 分析方法

地域性を考慮して選定した3つの地方整備局（地域の人口規模の大きい順にB地整>A地整>C地整）が平成24年度～令和3年度の10年間に発注した業務のうち、維持管理に関わる業務区分（表-1）に分類される業務5,566件を対象とした。これら業務について「同一の発注事務所・業務区分の業務で、同一の受注者が2年以上継続（連続）した受注」を「継続受注」と定義し、継続受注状況を整理するとともに、業務成果品質（業務成績評定点）や応札者数の状況を分析した。

表-1 対象とした業務区分

分野	業務区分
測量	各種台帳作成、水文観測、定期縦横断測量、移動計測車両による測量、航空レーザ測量
地質	土構造物の点検、トンネル変状調査・解析、防災点検
河川	河川維持管理計画、施設健全度調査、施設点検調査、耐震性能照査、水文観測、水質観測、河川台帳作成、河川環境情報図の作成、河川水辺の国勢調査
道路	定期点検、定期点検結果の診断、構造物補修設計

表-2 分析対象業務件数と継続受注業務件数の割合

分野	業務区分	分析対象業務件数				うち継続受注業務の割合			
		3地整計	A地整	B地整	C地整	3地整計	A地整	B地整	C地整
測量	① 各種台帳作成	391	185	134	72	51%	59%	33%	63%
	② 水文観測	1230	453	580	197	90%	92%	87%	97%
	③ 定期縦横断測量	271	139	83	49	51%	83%	11%	31%
	④ 移動計測車両による測量	39	12	14	13	87%	100%	79%	85%
	⑤ 航空レーザ測量	185	70	80	35	44%	43%	35%	66%
地質	⑥ 土構造物の点検	1	0	1	0	0%	-	0%	-
	⑦ トンネル変状調査・解析	1	1	0	0	0%	0%	-	-
	⑧ 防災点検	99	0	35	64	78%	-	51%	92%
河川	⑨ 河川維持管理計画	304	112	164	28	70%	66%	73%	71%
	⑩ 施設健全度調査	83	46	16	21	59%	61%	50%	62%
	⑪ 施設点検調査	150	58	56	36	64%	74%	75%	31%
	⑫ 耐震性能照査	97	20	68	9	38%	20%	44%	33%
	⑬ 水文観測	48	15	28	5	81%	87%	75%	100%
	⑭ 水質観測	494	117	204	173	82%	78%	77%	91%
	⑮ 河川台帳作成	22	1	0	21	77%	0%	-	81%
	⑯ 河川環境情報図の作成	6	1	2	3	0%	0%	0%	0%
	⑰ 河川水辺の国勢調査	770	295	287	188	65%	65%	59%	74%
道路	⑱ 定期点検	949	358	379	212	59%	63%	46%	74%
	⑲ 定期点検結果の診断	64	38	12	14	84%	82%	83%	93%
	⑳ 構造物補修設計	362	165	99	98	47%	46%	44%	50%
計		5566	2086	2242	1238	68%	70%	62%	75%

キーワード 入札・契約制度、測量・調査・設計等業務、応札者数、業務品質、維持管理

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1 国土交通省国土技術政策総合研究所 TEL 029-864-2211（代）

3. 継続的な受注状況

業務区分別の分析業務件数及び継続受注業務件数の割合を表-2に示す。分析対象業務全体（5,566件）に対して68%が継続受注業務であった。測量分野では「②水文観測」が業務件数は最も多くかつ継続受注の割合も90%と高い。河川分野では「⑬水質観測」「⑰河川水辺の国勢調査」が業務件数は多く「⑬水質観測」で継続受注の割合が82%であった。道路分野では「⑱定期点検」で業務件数が多い一方、継続受注の割合は59%であった。また、地整別の傾向として継続受注の割合はB地整<A地整<C地整の順に（地域の人口規模が小さくなるに連れて）高くなる状況が見られた。

次に、継続受注年数別・受注者属性別の業務件数及び割合を図-1に示す。なお、凡例で示す広域／地域の定義は、複数の地方整備局の業務を受注した実績がある会社を「広域」としている。同様に大手／中小の定義は、中小企業基本法の定義に基づき資本金の額5千万円以下、又は従業員数100人以下の会社を「中小」としている。継続受注年数が2, 3年の業務では約5割を広域・大手の受注者が占めるのに対し、継続受注年数が長くなるほど地域・中小の受注者の割合が顕著に多くなる傾向が見られた。なお、業務分野や業務区分により継続受注年数や受注者属性には違いがあり、測量分野では地域・中小が多く継続受注年数も長い傾向が見られた一方で、河川・道路分野では広域・大手が多く、継続受注年数も比較的短い傾向にあった。

4. 業務成果品質（業務成績評定点）との比較

図-2に、継続受注年数別の業務成果品質（業務成績評定点）及び応札者数の状況を示す。継続受注年数が長い業務ほど応札者数は少なくなる傾向が見られたが、継続受注年数が長いからといって業務成績評定点が低下するという傾向は見られなかった。なお、地方整備局等発注業務の業務成績評定点は経年的に漸増している傾向にあることに留意が必要である。

5. おわりに

本稿では、3地方整備局における維持管理に関する業務を対象に、業務区分別や受注者属性別、継続受注年数別の受注状況について把握するとともに、継続受注年数が長くても業務成績評定点の低下は見られないことを確認した。引き続き、担い手確保等が重要となる地域の維持管理に関わる業務の入札・契約状況等の分析を進め、競争性や透明性に配慮しながら、継続性や効率性を考慮した入札・契約方式の適用方法について検討する予定である。

参考文献

- 国土交通省：発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会（令和5年度第1回）、資料4「報告事項」

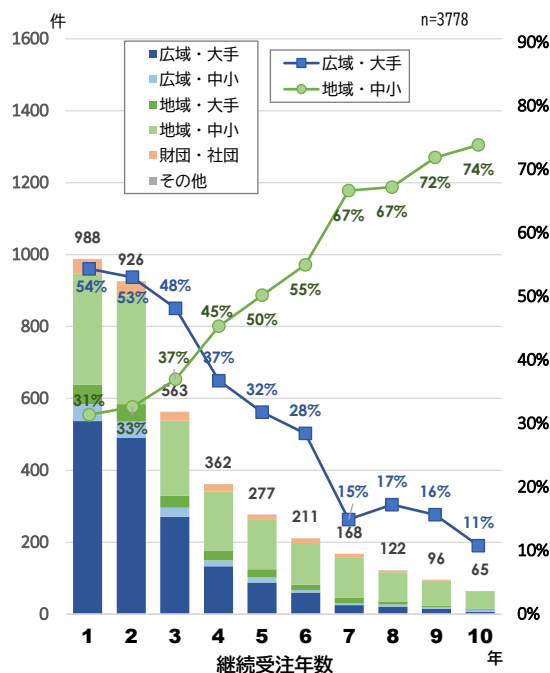


図-1 継続受注年数別・受注者属性別の業務件数及び割合

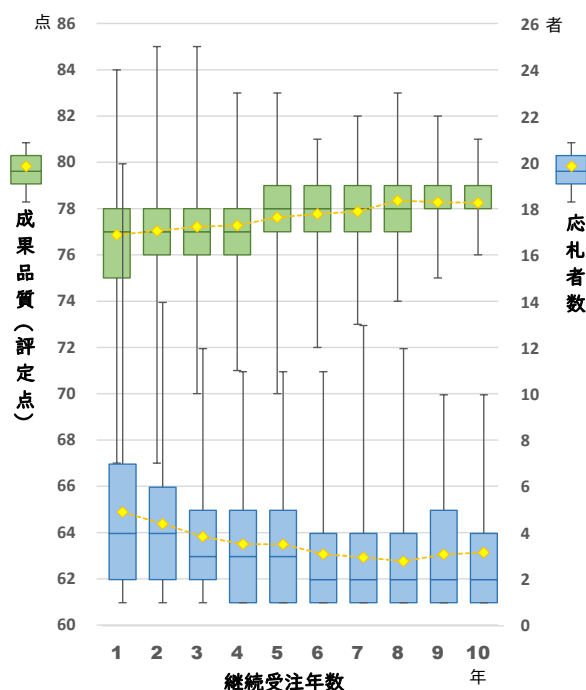


図-2 継続受注年数別の業務成果品質（評定点）及び応札者数の状況